

平成30年度

船橋市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

平成30年度船橋市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 介護保険料	9,492,600	8,976,500	516,100
15 国庫支出金	8,528,100	8,199,800	328,300
20 支払基金交付金	10,428,100	10,936,000	△507,900
25 県支出金	5,629,800	5,819,800	△190,000
30 財産収入	3,600	2,900	700
40 繰入金	6,379,000	6,876,200	△497,200
50 諸収入	89,800	94,800	△5,000
歳入合計	40,551,000	40,906,000	△355,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 総務費	1,005,700	987,800	17,900
15 保険給付費	37,265,400	37,846,600	△581,200
22 地域支援事業費	2,248,400	2,046,300	202,100
30 基金積立金	3,500	2,800	700
35 諸支出金	18,000	12,500	5,500
40 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	40,551,000	40,906,000	△355,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			2,389	1,003,311
7,907,131	5,305,420		19,319,149	4,733,700
620,969	324,380		974,381	328,670
			3,500	
			18,000	
				10,000
8,528,100	5,629,800		20,317,419	6,075,681

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
10		介護保険料	9,492,600	8,976,500	516,100
	10	介護保険料	9,492,600	8,976,500	516,100
		10	第1号被保険者保険料	9,492,600	8,976,500
15		国庫支出金	8,528,100	8,199,800	328,300
	10	国庫負担金	6,804,210	6,774,830	29,380
		10	介護給付費負担金	6,804,210	6,774,830
	15	国庫補助金	1,723,890	1,424,970	298,920
		10	調整交付金	1,102,921	832,443
	31	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	312,830	304,006	8,824
	35	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	308,139	288,521	19,618
20		支払基金交付金	10,428,100	10,936,000	△507,900
	10	支払基金交付金	10,428,100	10,936,000	△507,900
		10	介護給付費交付金	10,060,225	10,595,513
	15	地域支援事業支援交付金	367,875	340,487	27,388
25		県支出金	5,629,800	5,819,800	△190,000
	10	県負担金	5,305,420	5,523,540	△218,120
		10	介護給付費負担金	5,305,420	5,523,540
	20	県補助金	324,380	296,260	28,120
	16	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	170,312	152,002	18,310
	20	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	154,068	144,258	9,810
30		財産収入	3,600	2,900	700
	10	財産運用収入	3,500	2,800	700
		10	基金運用収入	3,500	2,800
	15	財産売払収入	100	100	0
	10	物品売払収入	100	100	0
40		繰入金	6,379,000	6,876,200	△497,200
	10	他会計繰入金	6,073,710	6,094,340	△20,630

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 現年度分特別 徴収保険料	8,603,758	現年度分特別徴収保険料
15 現年度分普通 徴収保険料	852,842	現年度分普通徴収保険料
20 滞納繰越分普 通徴収保険料	36,000	滞納繰越分普通徴収保険料
10 現年度分	6,804,210	現年度分介護給付費負担金
10 現年度分	1,102,921	現年度分調整交付金
10 現年度分	312,830	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
10 現年度分	308,139	現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 274,844 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・社会保障充実分） 33,295
10 現年度分	10,060,225	現年度分介護給付費交付金
10 現年度分	367,875	現年度分地域支援事業支援交付金
10 現年度分	5,305,420	現年度分介護給付費負担金
10 現年度分	170,312	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
10 現年度分	154,068	現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 137,421 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・社会保障充実分） 16,647
10 基金運用収入	3,500	財政調整基金運用収入
10 物品売払収入	100	物品売払収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
		10 一般会計繰入金	6,073,710	6,094,340	△20,630
	15	基金繰入金	305,290	781,860	△476,570
	10	財政調整基金繰入金	305,290	781,860	△476,570
50		諸収入	89,800	94,800	△5,000
	10	延滞金・加算金及び過料	250	250	0
	10	延滞金	240	240	0
	20	過料	10	10	0
	15	市預金利子	10	10	0
	10	市預金利子	10	10	0
	20	受託事業収入	1,600	1,600	0
	10	受託事業収入	1,600	1,600	0
	25	雑入	87,940	92,940	△5,000
	10	滞納処分費	10	10	0
	20	第三者納付金	300	300	0
	25	返納金	400	400	0
	30	使用料及び手数料	1	20	△19
	35	雑入	87,229	92,210	△4,981
		歳 入 合 計	40,551,000	40,906,000	△355,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 現年度分介護保険給付費繰入金	4,657,542	現年度分介護保険給付費繰入金
18 現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援)	154,070	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
19 現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援)	170,313	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
20 職員給与と費等繰入金	341,000	職員給与と費等繰入金
25 事務費繰入金	660,340	事務費繰入金
27 低所得者保険料軽減繰入金	80,445	低所得者保険料軽減繰入金
30 その他繰入金	10,000	その他繰入金
10 財政調整基金繰入金	305,290	財政調整基金繰入金
10 第1号被保険者延滞金	240	第1号被保険者保険料延滞金
10 過料	10	過料
10 預金利子	10	預金利子
10 受託事業収入	1,600	認定調査等受託事業収入
10 滞納処分費	10	滞納処分費
10 第三者納付金	300	第三者納付金
10 返納金	400	返納金
05 手数料	1	介護保険料納付証明手数料
10 雑入	86,697	実費徴収金 1,250 広告収入 320 介護予防ケアマネジメント事業費 85,127
15 保険料	532	臨時職員等雇用保険料

3. 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
10		総務費	1,005,700	987,800	17,900	特定財源 2,389 一般財源 1,003,311
	10	総務管理費	637,410	632,050	5,360	特定財源 2,269 一般財源 635,141
		10 一般管理費	637,410	632,050	5,360	財産収入 100 諸収入 2,169 一般財源 635,141
	15	徴収費	31,810	42,940	△11,130	特定財源 120 一般財源 31,690
		10 賦課徴収費	31,810	42,940	△11,130	諸収入 120 一般財源 31,690
	20	介護認定審査会費	336,480	312,810	23,670	一般財源 336,480
		10 介護認定審査会費	240,608	219,230	21,378	一般財源 240,608
		15 認定調査費	95,872	93,580	2,292	一般財源 95,872

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 報酬	121,483	一般職人件費 341,000
02 給料	154,566	非常勤一般職報酬 148,036
03 職員手当等	129,601	一般管理諸経費 148,374
04 共済費	76,872	
09 旅費	7,144	
11 需用費	9,511	
12 役務費	12,872	
13 委託料	90,342	
14 使用料及び賃借料	34,037	
18 備品購入費	970	
19 負担金補助及び交付金	12	
11 需用費	705	賦課徴収費
12 役務費	28,028	
13 委託料	3,077	
01 報酬	95,743	介護認定審査会費
11 需用費	1,656	
12 役務費	141,974	
19 負担金補助及び交付金	1,235	
09 旅費	180	認定調査費
11 需用費	1,603	
12 役務費	4,021	
13 委託料	89,284	
14 使用料及び賃借料	384	

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
15			保険給付費	37,265,400	37,846,600	△581,200	特定財源 32,531,700 一般財源 4,733,700
	10		介護サービス等諸費	35,140,400	36,125,700	△985,300	特定財源 30,676,021 一般財源 4,464,379
		10	介護サービス等給付費	34,505,000	35,400,200	△895,200	介護保険料 8,302,672 国庫支出金 7,323,795 支払基金交付金 9,316,294 県支出金 4,911,727 繰入金 266,857 一般財源 4,383,655
		15	介護予防サービス等諸費	603,800	690,100	△86,300	介護保険料 145,288 国庫支出金 134,726 支払基金交付金 163,026 県支出金 79,381 繰入金 4,670 一般財源 76,709

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	400	
19 負担金補助及 び交付金	34,505,000	介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 16,673,100 地域密着型介護サービス等給付費 5,687,700 施設介護サービス等給付費 9,923,600 居宅介護福祉用具購入費 54,900 居宅介護住宅改修費 143,800 居宅介護サービス計画等給付費 2,021,900
19 負担金補助及 び交付金	603,800	介護予防サービス等諸費 介護予防サービス等給付費 422,100 地域密着型介護予防サービス等給付費 16,300 介護予防福祉用具購入費 11,200 介護予防住宅改修費 73,300 介護予防サービス計画等給付費 80,900

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款 項	目 名 称					
	20	その他諸費	31,600	35,400	△3,800	介護保険料 7,604 国庫支出金 7,255 支払基金交付金 8,532 県支出金 3,950 繰入金 244 一般財源 4,015
	15	高額介護サービス等費	1,058,200	689,200	369,000	特定財源 923,762 一般財源 134,438
	10	高額介護サービス費	1,057,200	689,100	368,100	介護保険料 254,386 国庫支出金 242,733 支払基金交付金 285,444 県支出金 132,150 繰入金 8,176 一般財源 134,311
	15	高額介護予防サービス費	1,000	100	900	介護保険料 240 国庫支出金 230 支払基金交付金 270 県支出金 125 繰入金 8 一般財源 127

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役務費	31,600	その他諸費
19 負担金補助及び交付金	1,057,200	高額介護サービス費
19 負担金補助及び交付金	1,000	高額介護予防サービス費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
	17	高額医療合算介護サービス等費	154,200	101,900	52,300	特定財源 134,609 一般財源 19,591
	10	高額医療合算介護サービス費	153,400	101,200	52,200	介護保険料 36,911 国庫支出金 35,221 支払基金交付金 41,418 県支出金 19,175 繰入金 1,186 一般財源 19,489
	15	高額医療合算介護予防サービス費	800	700	100	介護保険料 192 国庫支出金 184 支払基金交付金 216 県支出金 100 繰入金 6 一般財源 102
	20	特別給付費	5,100	5,500	△400	特定財源 5,100
	10	特別給付費	5,100	5,500	△400	介護保険料 4,901 繰入金 199
	25	特定入所者介護サービス等費	907,500	924,300	△16,800	特定財源 792,208 一般財源 115,292

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	153,400	高額医療合算介護サービス費
19 負担金補助及び交付金	800	高額医療合算介護予防サービス費
19 負担金補助及び交付金	5,100	特別給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款 項 目	名 称					
	10	特定入所者介護サービス費	907,300	923,900	△16,600	介護保険料 218,317 国庫支出金 162,951 支払基金交付金 244,971 県支出金 158,777 繰入金 7,017 一般財源 115,267
	15	特定入所者介護予防サービス費	200	400	△200	介護保険料 48 国庫支出金 36 支払基金交付金 54 県支出金 35 繰入金 2 一般財源 25
22		地域支援事業費	2,248,400	2,046,300	202,100	特定財源 1,919,730 一般財源 328,670
	11	介護予防・生活支援サービス事業費	1,303,550	1,201,570	101,980	特定財源 1,148,769 一般財源 154,781

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	907,300	特定入所者介護サービス費
19 負担金補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款 項	目 名 称					
	10	介護予防・生活支援サービス事業費	1,303,550	1,201,570	101,980	介護保険料 293,160 国庫支出金 279,728 支払基金交付金 328,948 県支出金 152,291 繰入金 9,422 諸収入 85,220 一般財源 154,781
	12	一般介護予防事業費	140,830	101,230	39,600	特定財源 122,939 一般財源 17,891
	10	一般介護予防事業費	140,830	101,230	39,600	介護保険料 33,886 国庫支出金 32,335 支払基金交付金 38,026 県支出金 17,603 繰入金 1,089 一般財源 17,891
	15	包括的支援事業・任意事業費	800,680	740,160	60,520	特定財源 645,107 一般財源 155,573

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 報酬	34,037	一般職人件費 31,200
02 給料	14,925	非常勤一般職報酬 40,523
03 職員手当等	10,964	介護予防・生活支援サービス事業費 1,231,827
04 共済費	10,213	
09 旅費	1,584	
12 役務費	73	
13 委託料	308,510	
19 負担金補助及 び交付金	923,244	
08 報償費	1,413	一般介護予防事業費
09 旅費	63	
11 需用費	2,574	
12 役務費	14,670	
13 委託料	78,760	
19 負担金補助及 び交付金	43,350	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款 項	目 名 称				
	10 包括的支援事業費	688,480	636,650	51,830	介護保険料 152,154 国庫支出金 265,043 県支出金 132,520 繰入金 4,890 諸収入 58 一般財源 133,815
	15 任意事業費	112,200	103,510	8,690	介護保険料 24,741 国庫支出金 43,096 県支出金 21,548 繰入金 795 諸収入 262 一般財源 21,758
	20 その他諸費	3,340	3,340	0	特定財源 2,915 一般財源 425
	10 その他諸費	3,340	3,340	0	介護保険料 803 国庫支出金 767 支払基金交付金 901 県支出金 418 繰入金 26 一般財源 425

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
01 報酬	27,914	一般職人件費	255,600
02 給料	121,919	非常勤一般職報酬	32,515
03 職員手当等	88,708	包括の支援事業費	400,365
04 共済費	48,116		
08 報償費	6,533		
09 旅費	1,465		
11 需用費	667		
12 役務費	91		
13 委託料	384,580		
14 使用料及び賃借料	538		
19 負担金補助及び交付金	7,949		
01 報酬	3,755	任意事業費	
04 共済費	651		
08 報償費	15,121		
09 旅費	228		
11 需用費	901		
12 役務費	5,710		
13 委託料	33,223		
14 使用料及び賃借料	30,040		
19 負担金補助及び交付金	495		
20 扶助費	22,076		
12 役務費	3,340	審査支払手数料	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
30		基金積立金	3,500	2,800	700	特定財源 3,500
	10	基金積立金	3,500	2,800	700	特定財源 3,500
		10 財政調整基金積立金	3,500	2,800	700	財産収入 3,500
35		諸支出金	18,000	12,500	5,500	特定財源 18,000
	10	償還金及び還付加算金	18,000	12,500	5,500	特定財源 18,000
		10 第1号被保険者保険料還付金	18,000	12,500	5,500	介護保険料 17,297 繰入金 703
40		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
		10 予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計			40,551,000	40,906,000	△355,000	特定財源 34,475,319 一般財源 6,075,681

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	3,500	介護保険事業財政調整基金積立金
23 償還金利子及び割引料	18,000	第1号被保険者保険料還付金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期末手当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	173	96,273	-	-	-	-	96,273	
	計	173	96,273	-	-	-	-	96,273	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	173	90,179	-	-	-	-	90,179	
	計	173	90,179	-	-	-	-	90,179	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	6,094	-	-	-	-	6,094	
	計	-	6,094	-	-	-	-	6,094	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	87 (-)	186,659	291,410	229,273	707,342	135,852	843,194	非常勤一般職 91人 (職員数には含んでいない。) 報酬 186,659千円 共済費 28,735千円 計 215,394千円
前 年 度	87 (-)	155,874	268,686	240,053	664,613	124,839	789,452	非常勤一般職 80人 (職員数には含んでいない。) 報酬 155,874千円 共済費 23,978千円 計 179,852千円
比 較	- (-)	30,785	22,724	△ 10,780	42,729	11,013	53,742	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	5,580	8,871	47	43,165	-
	前 年 度	4,524	8,274	43	65,298	-
	比 較	1,056	597	4	△ 22,133	-
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	5,294	73,262	50,904	35,333	6,817
	前 年 度	5,365	70,080	45,793	33,404	7,272
	比 較	△ 71	3,182	5,111	1,929	△ 455

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	22,724	給与改定に伴う増減分	316		給料の改定率 0.21% 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の終了 55歳超職員の給与減額の廃止
		昇給に伴う増加分	4,857		
		その他の増減分	17,551		
職員手当	△ 10,780	制度改正に伴う増減分	694	扶養手当 694	配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円
		その他の増減分	△ 11,474	改定分所要額 △ 22 その他の増減分 △ 11,452	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般職員
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	283,758
	平均給与月額	368,698
	平均年齢	38.9歳
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	280,453
	平均給与月額	377,083
	平均年齢	38.4歳

イ 初任給

(単位：円)

区分	学歴	一般職員
初任給	高校卒	151,500
	短大卒	165,700
	大学卒	185,800
国の制度 (初任給)	高校卒	147,100
	大学卒	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員	
	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9級 (-)	-
	8級 (-)	-
	7級 (-)	1 1.2
	6級 (-)	7 8.1
	5級 (-)	4 4.7
	4級 (-)	13 15.1
	3級 (-)	14 16.3
	2級 (-)	42 48.8
	1級 (-)	5 5.8
	計 (-)	86 100.0
平成29年1月1日現在	9級 (-)	-
	8級 (-)	1 1.2
	7級 (-)	-
	6級 (-)	7 8.5
	5級 (-)	4 4.9
	4級 (1)	8 9.8
	3級 (-)	17 20.7
	2級 (-)	37 45.1
	1級 (-)	8 9.8
計 (1)	82 100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	課 長	課長補佐 所 長	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

区 分	合計	職 種	
		一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	87
	昇給に係る職員数(B)(人)	81	81
	号給数別内訳	4号給(人)	81
	比 率 (B) / (A) (%)	93.1	93.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	87
	昇給に係る職員数(B)(人)	75	75
	号給数別内訳	4号給(人)	75
	比 率 (B) / (A) (%)	86.2	86.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.30)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	87 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	45.3%
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異 なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
介護保険料納入通知書等作成業務委託料 (平成30年度分)	22,500千円に消費税及び地方消費税を加えた額	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度	限度額に				全 額
平成32年度	同 じ				

